

未諮問基幹統計の確認に係る基礎資料

平成27年 2月19日

基幹統計名	木材統計
実施府省・部局名	農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

1. 当該基幹統計（基幹統計調査）の概要

統計の目的	素材の生産、木材製品の生産出荷等に関する実態を明らかにし、林業行政の基礎資料を整備することを目的とする。	
作成の方法	専ら統計調査の方法により作成する。	
統計体系の見直し、調査の沿革	昭和 27 年（1952 年）	昭和 26 年（1951 年）以前は、素材の生産量に関する統計は、林家等に対する表式調査を基に作成されていたが、調査精度の向上の観点から、本年から表式調査に加え、製材工場に対する「製材工場基礎調査」を開始。
	昭和 28 年（1953 年）	合単板、電柱材、パルプ材などに調査対象を拡充し、本年 9 月には「製材統計」として指定統計の指定がなされ、これ以降、「製材統計調査」として実施。
	昭和 29 年（1954 年）	製材以外の素材生産量の把握及び木材の需給価格動向等の把握を目的として「木材統計調査」（承認統計調査）を開始し、林業行政の基礎資料の提供に努めてきた。
	昭和 35 年（1960 年）	「製材統計調査」について、標本工場調査の一部（製材用入荷素材記帳簿）を廃止。
	昭和 62～63 年（1987～1988 年）	「製材統計調査」について、電子計算機を活用した地方分散処理を導入。
	平成 12 年（2000 年）	「製材統計調査」を基礎調査の調査員調査化及び標本工場調査を郵送調査化。
	平成 13 年（2001 年）	「製材統計調査」について、調査票を OCR 化及び基礎調査を標本調査化。
	平成 17 年（2005 年）	「製材統計調査」と「木材統計調査」の再編統合による木材統計に関する調査体系の整備を行い、調査名称を「木材統計調査」に変更。
最終改正以降の見直し検討状況等	平成17年 8月に行われた木材統計に関する最終答申以降、以下の見直しを行った。 <調査方法関係> 平成19年度から、オンラインを導入した。 1 基礎調査 平成19年調査（平成20年 1月実施） 2 月別調査（製材月別調査及び合単板月別調査） 平成20年 1月分～	
調査の根拠法令	統計法（平成19年法律第53号） 木材統計調査規則（平成17年12月28日農林水産省令第124号）	

<p>調査の体系等</p>	<p>木材統計調査は年次調査である基礎調査と、毎月調査を行う月別調査があり、後者は製材月別調査及び合単板月別調査から構成している。</p> <pre> graph LR A[木材統計調査] --- B[基礎調査 (年次調査)] A --- C[月別調査 (毎月調査)] C --- D[製材月別調査] C --- E[合単板月別調査] </pre>
<p>調査の対象 (報告者数)</p>	<p>1 基礎調査 (年次調査) 製材品、木材チップ、単板又は合板を生産している事業所で、調査年の12月31日現在で事業を行っている工場及び休業中であってもその休業期間の開始時期が調査年の10月1日以降の工場を対象とする。 なお、製材品を生産している事業所にあつては、その製材用動力の出力数が7.5kW未満のものは調査の対象から除く (平成25年：4,516工場)。</p> <p>2 月別調査 (毎月調査) (1) 製材月別調査 製材用動力の出力数が7.5kW以上の製材工場を対象とする (平成26年10月分：1,172工場)。 (2) 合単板月別調査 単板又は合板を生産している事業所を対象とする (平成26年10月分：75工場)。</p>
<p>抽出方法</p>	<p>調査は標本調査 (一部は全数調査) により行った。 ※詳細は別添1参照。</p>
<p>有効回収率 (うちオンライン回収率)</p>	<p>1 基礎調査 製材に係る調査 調査対象者 3,394工場、有効回収率 89.3%、うちオンライン回収率 1.6% 木材チップに係る調査 調査対象者 977工場、有効回収率 98.2%、うちオンライン回収率 3.4% 合単板に係る調査 調査対象者 145工場、有効回収率 89.7%、うちオンライン回収率 3.6%</p> <p>2 月別調査 (1) 製材月別調査 調査対象者 1,172工場、有効回収率 100.0%、うちオンライン回収率 5.5% (2) 合単板月別調査 調査対象者 75工場、有効回収率 100.0%、うちオンライン回収率12.0%</p> <p>オンライン回収率は1.6%~12.0%に留まっていることから、今後オンライン回答を推進するための改善方法を検討中。</p>

<p>調査票・調査事項</p>	<p>1 基礎調査（調査票は別添2参照） 製材に用いる動力の出力数、従業者数、素材の入荷量、消費量及び在庫量、製材品の出荷量及び在庫量、木材チップの生産量及び在庫量、合板の生産量及び在庫量</p> <p>2 月別調査 (1) 製材月別調査（調査票は別添3参照） 製材に用いる動力の出力数、素材の入荷量、消費量及び在庫量、製材品の生産量、出荷量及び在庫量</p> <p>(2) 合単板月別調査（調査票は別添4参照） 素材の入荷量、消費量及び在庫量、合板の入荷量、生産量、出荷量及び在庫量</p>
<p>調査の時期</p>	<p>1 基礎調査 毎年12月31日現在</p> <p>2 月別調査（製材月別調査及び合単板月別調査） 毎月末日現在</p>
<p>調査の系統・方法</p>	<p>木材統計調査は、「農林水産省－地方農政局－各都道府県地域センター－統計調査員（基礎調査のみ）－報告者」の系統により実施している。</p> <p>1 基礎調査 オンライン、郵送又は統計調査員が調査対象の代表者に調査票を配布して行う自計報告の方法により実施する。ただし、自計報告の方法により調査を実施できない場合は、統計調査員による調査対象の代表者に対する面接聞き取りの方法により実施する。</p> <p>2 月別調査（製材月別調査及び合単板月別調査） 調査対象の代表者に対して調査票をオンライン又は郵送により配布及び回収する自計報告の方法により実施する。</p>
<p>公表状況</p>	<p>1 基礎調査 調査年の翌年の4月20日までに第1報を、全国・地域別・都道府県別にHP（e-Stat）で公表している。また、統計表の公表と合わせて「調査の概要」を公表し、ポイント等を分かりやすく提供している。 基礎調査：平成25年木材統計 平成26年4月15日公表</p> <p>2 月別調査（製材月別調査及び合単板月別調査） 調査月の翌月の25日に全国・都道府県別にHP（e-Stat）で公表している。 製材月別調査：製材統計（平成26年11月分） 平成26年12月25日公表 合単板月別調査：合板統計（平成26年11月分） 平成26年12月25日公表</p> <p>なお、基礎調査及び月別調査については、平成26年9月17日に確報をHP（e-Stat）及び11月に報告書で公表している。</p> <p>また、木材統計については、「公的統計の整備に関する基本的な計画（第I期基本計画）」（平成21年3月13日閣議決定）に基づき、経済産業省生産動態統計等用語及びその定義を統一し、各調査共通の集計表様式による結果表を平成26年1月調査分からe-Statに掲載している。</p>

使用している統計基準・定義等の提供	HP (e-Stat) 等に「利用者のために」を掲載し、統計利用上の留意点等を提供している。
推計・集計の方法	<ol style="list-style-type: none"> 1 基礎調査 都道府県別には、製材工場、合単板工場及び木材チップ工場ごとに集計する。 なお、製材工場は森林計画区別（※）に集計する。 また、全国結果は都道府県推定値を積み上げて作成する。 2 月別調査 <ol style="list-style-type: none"> (1) 製材月別調査 都道府県別に、推定式（別添1参照）により集計する。 また、全国結果は都道府県推定値を積み上げて作成する。 (2) 合単板月別調査 都道府県別に、推定式（別添1参照）により推定する。 また、全国結果は都道府県推定値を積み上げて作成する。 <p>※ 「森林計画区」とは、森林法（昭和26年法律第249号）第7条に基づき、地勢その他の条件を勘案し、主として流域別に定める区域であり、この森林計画区を単位として、都道府県知事が民有林に係る森林関連施策の方向及び森林整備及び保全の目標等を定める「地域森林計画」を策定している。</p>
実績精度（全国）	標準誤差率（標準誤差の推定値÷指標項目の推定値） 基礎調査（平成25年）：1.42%（木材チップ生産量）～8.81%（特殊合板生産量） 月別調査（平成25年1～12月）：0.63～0.83%
利活用事例	<ol style="list-style-type: none"> 1 森林・林業基本法に基づく「森林・林業基本計画」（平成23年7月26日閣議決定）のうち、林産物の供給及び利用の目標の算出資料（別添5） 2 「木材需給表」（林野庁）作成のための資料（別添6） 3 「木材需給会議開催要領」（平成22年3月9日制定）に基づき、林野庁が四半期毎に開催する「木材需給会議」において協議される木材需給の動向及び木材需給の見通し等の作成資料（別添7） 4 農林水産省政策評価における「林産物の供給及び利用の確保」に関する評価指標 5 国民経済計算の四半期別GDP速報（QE）における供給側推計の「林業」及び「製材・木製品」の推計 6 産業連関表の内生部門における「林業部門」等の推計 7 「鋳工業生産指数」（経済産業省）の算出資料
二次利用等の状況	統計法第32条の利用は、平成25年度1件（名簿利用）。第33条の利用は第1号で2件（統計作成）。 また、製材月別調査については、オーダーメイド集計にも対応（提供数は平成25年度末までに計3年分）

<p>前回答申時の「今後の課題」の有無・内容</p>	<p>平成 17 年 8 月の統計審議会からの答申（統審議第 8 号）で示された今後の課題は、以下のとおり。</p> <p>① 木材統計調査（承認統計調査）のうち、木材価格統計調査（月次調査）及び木材流通構造調査（5 年周期調査）に関しては、「木材流通統計調査（仮称）」（承認統計調査）として整理し、引き続き実施する計画である。このうち、木材流通構造調査については、報告者負担の軽減及び調査の効率的実施を図る観点から、次回調査において、産業の実態及び利用状況を踏まえた調査計画を策定する必要がある。</p> <p>② なお、木材流通構造調査で把握されている集成材については、今後の生産量等を勘案し、木材統計調査（仮称）の一環として把握することを検討する必要がある。</p> <p><①の対応状況></p> <p>木材流通構造調査（5 年周期調査）については平成 13 年調査まで都道府県別に集計を行っていたが、利用部局と協議の上、報告者の負担軽減及び調査の効率的実施を図るため、平成 18 年調査から全国集計のみの調査計画とし、大幅に標本数を削減して実施している。</p> <p>標本数の推移 平成 13 年 → 8,325 18 年 → 3,330 23 年 → 3,101</p> <p><②の対応状況></p> <p>基礎調査では素材生産量を把握するため、素材の入荷がある製材工場、木材チップ工場及び合単板工場を調査対象としている。集成材は既に製材されたひき板等を原料として生産することから、素材を入荷しない集成材工場は調査対象としていない。</p> <p>しかしながら、平成 17 年以降、集成材の今後の動きに留意しつつ調査対象の拡大について検討はしてきたところであるが、集成材については、木材流通統計調査のうち木材流通構造調査（5 年周期、直近は平成 23 年調査）において、平成 8 年調査より材料の入荷量、集成材の出荷量等を把握しており、集成材工場の業界団体である「日本集成材工業協同組合」において毎年生産量の把握を行い HP で公表（別添 8）しているため、統計調査としては報告者の負担増となることから、現行の基本調査では集成材の生産量は把握していない。</p> <p>なお、利用部局より集成材を木材統計調査（基礎調査）の中で把握要望があった場合は、検討して参りたい。</p>																		
<p>その他 （長期時系列統計からみた推移等）</p>	<p>長期時系列統計からみた主な指標の推移は、以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="368 1760 1374 2007"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">素材入荷量総数</th> <th colspan="2">素材入荷量</th> </tr> <tr> <th>国産材</th> <th>外材</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和 48 年（1973 年）</td> <td>93,258 千 m³</td> <td>-</td> <td>53,176 千 m³</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年（2005 年）</td> <td>29,041</td> <td>16,166 千 m³</td> <td>12,875</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年（2013 年）</td> <td>26,029</td> <td>19,646</td> <td>6,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：昭和 48 年の素材入荷量総量には、パルプ用及びその他用が含まれている。</p>		素材入荷量総数	素材入荷量		国産材	外材	昭和 48 年（1973 年）	93,258 千 m ³	-	53,176 千 m ³	平成 17 年（2005 年）	29,041	16,166 千 m ³	12,875	平成 25 年（2013 年）	26,029	19,646	6,383
	素材入荷量総数			素材入荷量															
		国産材	外材																
昭和 48 年（1973 年）	93,258 千 m ³	-	53,176 千 m ³																
平成 17 年（2005 年）	29,041	16,166 千 m ³	12,875																
平成 25 年（2013 年）	26,029	19,646	6,383																

